

そ
お
曾 於 議会だより

2011.2
No.23



平成21年度決算認定 2
12月定例会 5
市政を問う 7
委員会報告 11

弥五郎どん祭りにて募金活動 (P14 参照)

活かされたか

平成21年度決算を認定

あたりの 借金

177,000円
702,000円

70億383万4千円
276億7,811万4千円

平成22年3月末現在の
で除した額
を含む)

○財政指数の推移

| | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| 財政力指数 | 0.293 | 0.305 | 0.310 | 0.300 |
| 実質収支比率 | 6.1 | 4.2 | 4.1 | 4.0 |
| 経常収支比率 | 89.1 | 90.4 | 90.6 | 88.0 |
| 公債費比率 | 17.5 | 16.2 | 14.6 | 13.1 |

～一般会計への審査意見～

一般会計の決算審査は、予算の執行状況、成果等を審査しました。

①財政力指数

行政の仕事を行うのに必要な費用を自前で調達できるかを示す数値のこと。1.0に近づくほど望ましいとされています。曾於市は0.300で一層の努力が必要です。

②実質収支比率

実質収支額を標準財政規模で割ったもので、3%から5%が望ましいとされています。

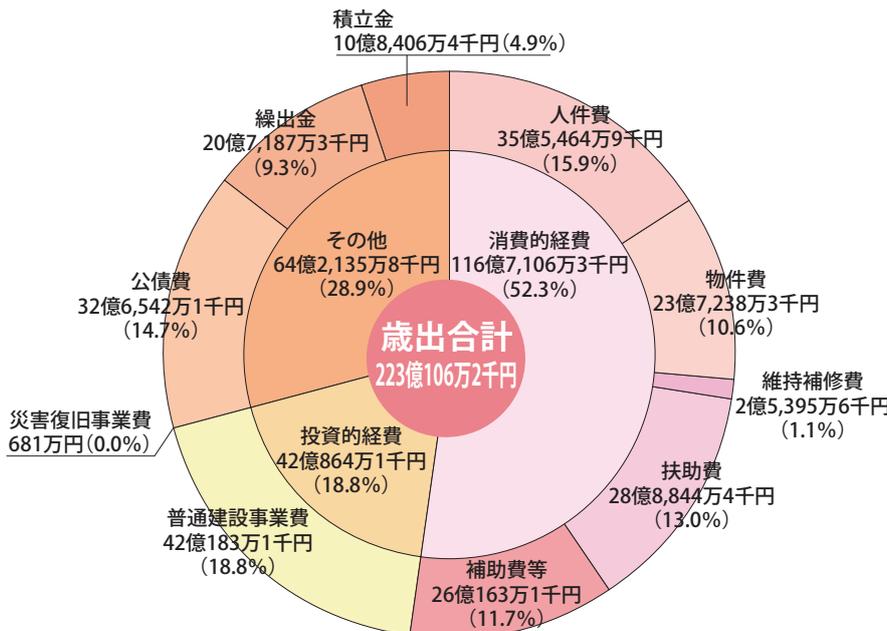
21年度は、4.0%で、数値の範囲内で計画的な財政運営でした。

③経常収支比率

人件費などの経常経費が一般財源にどの程度しめるかで財政の弾力性を示し、75%以下が望まれます。21年度は88.0%、20年度は90.6%であるが引き続き改善に向けて努力すべきです。

④公債費比率

一般財源にしめる公債費(借金)の割合で10%を越えないことが望ましいとされています。21年度は13.1%、20年度は14.6%だったので、15%改善されてはいますが、引き続き努力すべきです。



○歳出関連用語解説

消費的経費

市政を運営するために毎年必ず確保しなければならないお金(家庭で考えると、食費や光熱水費、交通費など)

投資的経費

建物、道路等建設に関する経費
毎年規模や額は変わる
(家庭で考えると、地デジなどのテレビ購入、家の増築など)

その他

公債費の元金や利息の返金、特別会計運営のための支援など
(家庭で考えると、家や車代のローン返済金、貯金の積立など)

扶助費

高齢者・障害者等に対する援助費等福祉及び教育支援経費など

まちづくりはどう

歳出総額332億円の

10月22日第4回臨時会を開会し、平成21年度一般会計・特別会計決算の認定をしました。

12月定例会は、12月6日開会し、平成22年度補正予算や曾於市山中貞則顕彰記念事業基金条例の制定など諮問1件、議案17件、請願2件、陳情1件、発議4件を審議・議決しました。また、地方分権改革への取組みが本格化するなか議会の機能を十分発揮するため「議会運営等調査特別委員会」を設置しました。

市民一人 貯金と 借金

基金(貯金)総額
市債(借金)総額

※一人あたりの金額は、
推計人口39,382人
(一般会計と特別会計)

平成21年度 会計別決算状況 (千円以下切り捨て)

| 会計名 | 歳入総額 | 歳出総額 | |
|------|-------------|------------|------------|
| 一般会計 | 229億2,153万円 | 223億 106万円 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 59億9,086万円 | 58億2,301万円 |
| | 老人保健 | 5,184万円 | 5,184万円 |
| | 後期高齢者医療 | 4億8,295万円 | 4億8,219万円 |
| | 介護保険 | 44億 425万円 | 40億5,560万円 |
| | 公共下水道事業 | 4億2,974万円 | 4億2,505万円 |
| | 生活排水処理事業 | 9,721万円 | 9,497万円 |

○歳入関連用語解説

自主財源

市税を始め、使用料や手数料など市が自主的に収入する財源のこと(家庭で考えると、給料や土地等の支払収入など)

依存財源

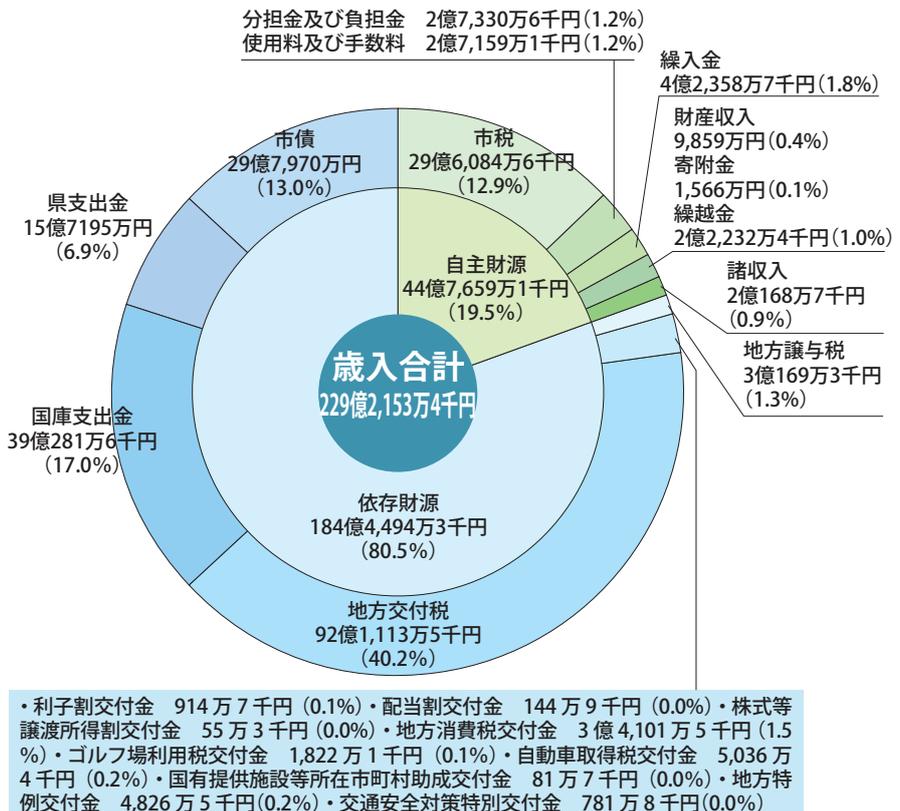
地方交付税や国・県支出金など国や県から交付される財源のこと(家庭で考えると、家や車代のローン、児童手当等の市や国からの支援、農業等への国からの補助金のこと)

地方交付税

所得税など国が徴収した税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金

市債

市の借金のこと。大きな事業を行うため国や金融機関から借り入れるお金



● 決算審査の各委員会では… ●

総務常任委員会

- 入札制度の公正・透明性の確立を
- 住宅リフォーム促進事業の推進を

文教厚生常任委員会

- 土・日(大隅・末吉)の訪問給食サービス早期取り組みを
- 教育委員会へ専門職の配置を

建設経済常任委員会

- 公共下水道事業の加入促進を
- 指定管理の契約は慎重に

住宅リフォーム促進事業

今後も経済効果の大きい住宅リフォーム促進事業を推進します。



指定管理者制度

指定管理になり利用者にさらに期待される曾於市立図書館。



公共下水道事業

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川の公共用水域の水質を保全するため重要です。



訪問給食サービス事業

高齢者等のニーズに応えられるよう改善を求めるとの意見が出ました。



予算

★平成22年度曾於市一般会計補正予算(第8号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、2億736万5千円を追加し、累計予算は239億1833万円となります。

歳入の主なものは、国庫支出金の身体障害者施設支援費負担金2209万4千円、地域介護福祉空間整備交付金2501万7千円、また県支出金の国民健康保険基盤安定負担金3241万6千円の増額と財政調整基金繰入金9607万4千円の減額等でありま

す。歳出の主なものは、交付決定に伴う国民健康保険特別会計操出金3931万円、身体障害者授産施設の利用者増に伴う旧法施設支援費4418万7千円、グループホームにスプリンクラー等を整備す

るための地域介護・福祉空間整備事業補助金2501万7千円、大川原峡周辺公園整備及び悠久の森排水路整備等のための林業施設災害復旧費1210万円等でありま

★平成22年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

(全会一致 可決)

今回の補正は6701万1千円を追加し、累計予算は61億103万6千円となります。歳入の主なものは、交

付決定等に伴う国庫支出金119万2千円、療養給付費等交付金2551万8千円、県支出金99万2千円及び一般会計繰入金3930万9千円等でありま

す。歳出の主なものは、療養諸費等の増に伴う保険給付費621万6千円、前年度国民健康保険料療養給付費負担金等の精算に伴う償還金2121万1千円と、財源調整に伴う予備費3952万8千円の追加等でありま

★平成22年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

(全会一致 可決)

今回の補正は、295万円9千円を追加し、累計予算は4億8695万円となります。歳入の主なものは、

交付決定に伴う保険基金安定繰入金283万6千円でありま

す。歳出は、保険給付費1447万6千円でありま

議案第69号 曾於市山中貞則顕彰記念事業基金条例の制定について

(賛成多数 可決)

国内の政治・行政・経済・文化等の振興発展に大きく貢献され郷土の誇りである故山中貞則氏を顕彰し今後の曾於市及び地域の発展に寄与することを目的に提案されたもので、基金は全て寄附金によるものです。それによつて土地、建物(山中邸)の取得、整備及び管理、運営を計画するものです(土地は無償提供)。その目標額は5億円の予定でありま

す。当初提案は、平成23年4月1日からの施行日であったが、当議案が報道されたことで寄附早期受入れの状況が予想され、施行日を平成23年1月1日に訂正したい旨の申出があり急きよ再審査されたものでありま

★平成22年度曾於市水道事業会計補正予算(第3号)

(全会一致 可決)

収益的支出の今回の補正は1285万6千円追加し、総額5億473万4千円となります。主なものは、財部水道事業の薬品等の追加と末吉簡易水道事業及び財部水道事業の施設修繕費でありま

す。資本的支出は470万円追加し、総額3億3238万8千円となり財部水道事業の畠中地区水道管布設工事の追加でありま

す。今回の補正は、保険給付費の執行見込み額の増額に伴うもので、1447万6千円を追加し累計予算は4億9006万8千円となります。歳入の主なものは、国庫支出金485万7千円、支払基金交付金



災害を受けた三連轟

議案第75号

★曾於市水道事業給水
条例の一部を改正する
条例の制定について

(賛成多数 可決)

曾於市水道事業において、上水、簡易水道それぞれ事業毎に合併前の水道料金及び給水負担金体系となつて
いるが、合併後5年を経過し料金等を統一することにより市民の負担の公平化と、事務の簡素化のため提案されたものです。従量料金が1㎡につき110円となるものであります。

指定管理期間 5年

(平成23年4月1日～平成28年3月31日)

★大隅月野地区公民館

(全会一致 可決)

指定管理者

大隅町月野校区公民館

指定管理期間 5年

(平成23年4月1日～平成28年3月31日)

★大隅北地区公民館

(全会一致 可決)

指定管理者

大隅町北校区公民館

指定管理期間 5年

(平成23年4月1日～平成28年3月31日)

指定管理の指定

★花房峽憩いの森

(全会一致 可決)

指定管理者

曾於市森林組合

指定管理期間 5年

(平成23年4月1日～平成28年3月31日)

★大隅恒吉地区公民館

(全会一致 可決)

指定管理者
大隅町恒吉校区公民館

請願

★免税経由制度の継続
を求める請願書

(全会一致 採択)

提出者 鹿兒島市山田町
1647番地

紹介議員 園山 一則
五位塚 剛

漆間 純明
渡辺 利治
吉村 幸治

意見書

★環太平洋戦略的経済
連携協定(TPP)への
対応に関する意見書

(全会一致 可決)

○TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指しており拙速にこの交渉に参加し、関税などの国境措置が撤廃された場合、農畜産物の輸入は増大し、国内の農業生産額や食糧自給率及び農業・農村の多面的機能の維持・存続を根底から揺るがすことになり、農業を基幹産業とする本市が危機的・深刻な影響を受けます。とは明白であります。よつて、我が国の農業振興や食糧安全保障をはじめ経済全体に与える影響を十分考慮し、時期尚早とも言われているTPP交渉への参加を行わないよう、国に対し意見書を提出しました。

人権擁護委員の承認

人権擁護委員候補者を推薦するため、議会に意見が求められ適任とされました。

永山 たみ子氏 58歳
(大隅町坂元)

紹介議員 園山 一則
五位塚 剛

漆間 純明
渡辺 利治
吉村 幸治
今鶴 治信
久長登良男
坂口 幸夫
徳峰 一成

各委員会等の委員選任

議会運営等調査
特別委員会

市民の福祉向上と市
制の発展に向けて、議

★「公立高校の振興方針」に関する早急な見
直しを求める意見書
県教育委員会の説明によると「県立高等学校の廃止に関する基準」に、厳しい基準が設けられ、廃止方法を強化することが示されました。市内には高校が3校あり、地元から高校がなく
なることは、地域の振興発展にも大きな支障を来すことから、県知事と県教育委員会に対して意見書を提出しました。

議員の自己研鑽のための議会運営の基準を設け、厳格に実践することにより、議会の責任を果たし、市民の負託に耐えうる議会を構築していくことを目的に設置されました。

委員長 久長登良男
副委員長 渡辺 利治

議会運営委員会
副委員長 海野 隆平
委員 谷口 義則

大隅曾於地区
消防組合議会議員
議員 渡辺 利治

※瀬戸口三郎氏は、12月22日付けで議員
辞職しました。



守ろう 日本の稲作

一般質問
4議員登壇

市政を問う

企業誘致による 雇用の拡大を

市長／新卒採用にも独自支援を考えたい



五位塚 剛 議員

五位塚議員 末吉の内村工業団地にニチレイの冷凍工場が誘致されたが今後の見通しはどうなるか。

池田市長 国内の企業は景気低迷で、慎重な姿勢である。

厳しい状況ではあるが、食品関連や流通部門など企業誘致活動に努力していく。

問 市民の中には職を失っている人も多い。実態はつかんでいるのか。

市長 大隅のハローワーク情報で10月末現在で約965人ではないか。

問 女性のパートを含めて雇用対策はあるか。

市長 市内では食鳥工場の増設と福祉関連の3施設が増設され雇用に期待している。

問 既存の企業や商店街の雇用拡大に、市独自の支援はできないか。

市長 県が新規採用に100万円の補助を発表されたので、市としても上乗せを前向きに検討したい。



完成が待たれるニチレイ工場

TPP参加は 絶対反対を

問 菅総理はTPP協定に参加を表明された。仮にTPPに参加した場合、日本の農業は壊滅状況になる。

市長 市長として曾於市の農業を守る立場で頑張ってもらいたい。

市長 TPP参加は関税全廃が原則であり日本農業がつぶれてしまうので絶対反対で阻止していきたい。

問 仮に、日本がTPP参加した場合、曾於市の農業関係では被害総額はいくらになるか。

市長 米・畜産・茶など総額159億6千万円になる見込みである。

東部畑かん 水利について

問 東部畑かん地域の油茶農家が水利利用について制限がされているが原因は何か。

市長 事業開始して27年が経過し、油茶の作付の増反が進み容量不足になり間断散水をお願いしている。

問 東部畑かんの水利用の農家戸数は何戸か。

市長 曾於市の畑かんの組合員は1599人で、水を利用している組合員は318人で全体の20%である。

また、受益面積は1000haで、加入面積は182haである。

曾於市内の 米販売について

問 今年の米の下落は農家にとって苦しい状況である。市長はどう考えるか。

市長 米の下落の原因は生産数量が大きく上回ったことと、一等米比率が大きく減少したことで下落した。

問 現状が続くと曾於市の米作りは後退し水田が荒れてくる。曾於市のおいしい米を沖縄

県に売り込むため農協や生産者と一体となつて取り組めないか。

市長 米の販売については、慎重にしなければいけない。しかし何らかの対策を考えなければいけない。沖縄県に米を売り込むことができるなら良い事である。そのような情報があれば提供していただきたい。

注釈

TPP協定とは：環太平洋パートナーシップ協定の略称。参加国間での貿易に関する関税の撤廃を原則としている協定。(完全自由化)



米の販路 拡大を

市民参加による まちづくりの推進を

市長／提案型活動の助成制度を
計画していく



海野 隆平 議員

海野議員 平成21年度は公民館活動補助金として720万円、「曾於元気だそお」ふるさと事業補助金は671万円が支出されているが、主だった事業の興味、内容とその効果について示せ。

池田市長 ふるさと事業補助金は5年間の事業で本年度が最終年度となっている。本事業は校区公民館の活性化と明るく住みよい地域づくりの推進を目的としている。この事業は、

の導入について考えはないか。

市長 市内では自治会、地域づくり団体、NPO法人、ボランティア団体等が地域づくりに積極的に活動されている。また、曾於市総合振興計画のまちづくりの基本方向として「住民参加による協働のまちづくり」を一つの柱として掲げている。平成24年度を目標に地域づくり推進事業として市民団体による提案型活動等に対し、助成制度の導入を計画している。

メセナ住吉交流センター内の宿泊施設の改善と増棟を

問 宿泊施設の利用状況について示せ。

市長 平成21年度利用実績は、屋内和室が8部屋で3071人、利用料は1190万1500円で、屋外バンガローが462人で利用料が90万5千円である。

問 宿泊施設の増棟を望む声があるが見解を聞きたい。

岩川校区のふれあい事業



施設改善が待たれる屋外バンガロー

市長 今までも毎年3千人を超える方々に利用して頂いている。帰省された方や曾於市を訪れ宿泊を希望される方に対し部屋が少ないことで迷惑をかけている。このことやスポーツ合宿等の受け入れを考えると増棟の必要性を強く感じており、今後検討していく。

問 宿泊施設内の風呂の設置やトイレ、テレビ、タタミ、カーテン等15年経過した今日、老朽化しており、施設の改善が望まれるが答弁を求めます。

市長 時代の変化に合わせた宿泊施設であるべきと考えている。施設の改善、増棟については適債事業により十分検討していきたい。

文化財の対応は

市長／伝承に努力していく



迫 杉雄 議員

迫議員 今日まで伝承され、培われてきた有形、無形の文化財で本市発展がある。年間を通じてどのように整備運営されているか。

植村教育長 本市にある13の無形民俗文化財



多くの人で賑わう流鍋馬

の運営は、各保存会が自主的におこなっている。最近では会員の高齢化が進み、継承する若者の参加が必要であると思われる。

問 流鍋馬についてどのように把握しているか。
最近、馬主並び保存会と状況を話し合った機会があったか。また、馬主に対する補助金について増額の考えはないか。

教育長 話し合いの機会はない。今後機

会を作りたい。馬主に對しては今後検討する。
問 恒吉の日輪城及び橋野の平松城の整備についてはどう把握しているか。

教育長 現在日輪城については、専門家による調査検討会、地形測量、用地取得及び発掘調査が柱となっている。平松城は、今回、県の助成により橋野連合会が中心になり道路や曲輪整備が行われている。

問 文化財伝承は地域の活性化並びに教育力アップにつながると思うが、どのような見解をもっているか。

教育長 歴史遺産や伝統行事は、地域の人々を結びつける大きな力があり、地域に愛着や誇りを持たせる大切な役割を果たしている。

問 本市にも今後学芸員の必要は考えられないか。

教育長 専門的知識がある学芸員の必要性は認識しているが、行財政改革や人員削減と関連がある。

類似的な役割の人員を非常勤の形で配置できないか十分検討する必要がある。

注釈 曲輪とは：防衛陣地・建造物を建てる敷地・兵の駐屯施設として城郭の重要施設である。

農業所得の向上を目指して

問 国際貿易を鑑み、農業所得の向上を目指す為今後どのような施策が考えられるか。

池田市長 足腰の強い農業を目指さなくてはならない。対策として、畑かん水利用による安定した生産、また生産者の顔が見える農業を推進し、輸入品に頼らない農業が所得の向上につながると思う。

問 農産物の地域ブランド化推進の取り組みはどうなっているか。

市長 平成21年度から経済課内にブランド推進室を設置し、推進協議会検討委員会で協議を進めている。今後、曾於市ブランドの認証要綱を制定し、認証基準と認証マーク作成に入る。



新設された曾於市観光特産開発センター
(末吉道の駅隣)

市長の退職金は廃止を

市長／廃止する考えはない



徳峰 一成 議員

市長 廃止する考えはない。

山中顕彰館について

問 なぜ市が事業主体となり顕彰館の設置なのか。

市長 山中貞則氏の功績や人間像を後世に語り継ぐために、市で基金条例をつくり寄附を

募り、顕彰館を設置することにした。

問 山中氏を敬愛する市民は多い。顕彰館の設置に反対するものではない。

しかし政治家の場合、市民の評価は分かれる。市が事業主体となることは行政上なじまない。顕彰館は市から離れた財団法人等が事業主体となるべきではないか。

市長 市が関わった方が寄附がたくさん集まり、安定した運営ができるということ、市が事業主体となることにした。

財部温泉など従業員 の労働条件の改善を

問 財部温泉では夏季手当など支給されていない。

これは、入札時の条件に反するものではないか。

市長 市と会社の協定書に、人件費を明記すべきだったと反省している。

入札時の条件である人件費2460万円を支給するように会社に要請していききたい。

市雇用の臨時職員の 対応について

問 市雇用の臨時職員は、一ヶ月の勤務日数を減らす方針と聞いているが。

市長 今後特殊な業務を除き、14日以内とする。

問 臨時職員はボーナ

スも退職金もない。日給5400円の14日勤務では生活ができない。これまでどおり、一ヶ月20日以内の勤務とすべきだ。

市長 合併後も臨時職員は日数がまちまちであった。今後は14日勤務を基本としたい。

借金財政の 不安と課題

問 曾於市の進むべき方向を出した過疎振興計画と財政計画の平成23年度の事業費総額をみると、起債（借入れ）に依存した過疎計

画は48億円、ところが財政計画は40億円と8億円の大きな違いが生じている。24年度以降をみても、二つの計画には事業費総額に大きな違いが生じている。

今後フラワーパークをはじめ、新たな事業を過疎計画に追加するなら、池田市長の後の代、借金を返す段階で夕張市のように借金財政が深刻にならないか心配であるが。

市長 過疎計画のなかの事業費は、財政計画の許容範囲で絞り込んでいくよう関連づけてまいりたい。



故 山中貞則邸（末吉町深川）

問 鹿児島市や垂水市のように組合に入らないなら、市長の判断で退職金は廃止できる。市長の四年間の1670万円の退職金は時代に合わない。

池田市長 退職金制度は県市町村総合事務組合に入っており、その制度のなかで対応したい。



財部温泉直販所

委 員 会 報 告

- 総務常任委員会
- 文教厚生常任委員会
- 建設経済常任委員会

各常任委員会では、閉会中の所管事務調査や12月定例会で付託になった議案・陳情について審査を行いました。

総務常任委員会

(吉村幸治委員長)

☆所管事務調査

★神奈川県相模原市

★入札（契約）の種類、

執行方法

入札・契約制度については、競争性、公正性、透明性等の観点から毎年見直しが行われている。工事と物品については契約課が担当し、清掃や整備点検等の業務委託は、それぞれの担当課で処理していた。大きな都市ではあるが、入札においては市内業者の育成のため優先的に指名されていた。

★静岡県菊川市

★菊川市1%地域づくり

活動交付金制度

地域でお互いに協力し助け合う組織づくりが急務であること等を踏まえ、市民の皆さんの力を最大限に発揮し、魅力あ



菊川市における事務調査

る元気な菊川市の活性化を推進するため経費の一部を助成する公募型の助成制度である。

★愛知県新城市

★めぐせ明日のまちづくり事業

地域自治確立のため、地域で行うという概念で、住民が自発的かつ主体的に取り組む、地域特性を生かしたまちづくり活動は市民グループが行う公益に資する活動などを応援するための補助金である。

☆曾於市山中貞則顕彰記念事業基金条例の制定について

問 記念事業は顕彰会が主体でやるのか、寄附を募る際の事業内容や市の広報等はどうするのか。

答 一つの大きな事業であり、事業主体は市であることから、広報紙等も使うこともあり得るが、寄附を募る呼びかけは、これまで検討を重ねてきていた。ただ、顕彰会の各団体の方々にお願したい。

問 寄附される方は全国各地におられると思うが、税制上の優遇措置があるのか。

答 市が事業主体であり寄附は税制控除の優遇措置がある。

問 条例の施行期日を3カ月間早くする訂正の理由はなぜか。

答 当初平成23年4月1日より当該寄附を受け入れる予定であったが、同条例案の議会提案が報道されたことにより、寄附希望者が早期受け入れを希望している状況もあるため、施行期日を平成23年1月1日に訂正するものである。

問 市が事業主体であり寄附は税制控除の優遇措置がある。

問 二つの基金が廃止されれば、当時の思いや政策は今後どうなっていくのか。

☆曾於市千年のもり事業基金及び曾於市文化芸術振興基金を廃止する条例の制定について

答 それぞれの基金には趣旨があり、今後ふると開発基金の地域づくり事業の中で活用すれば、趣旨は生かされると思う。

問 市有地の土地売却単価はどのように決めるのか。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 地域担当職員制度

答 平成23年4月の人事異動をみて、5月頃には各校区の公民館長に配置した職員を連絡する。なお、なるべく出身地の職員を配置したい。

問 配置職員を公民館はどのように活用していくのか。

答 校区で問題が生じた時に、最初に配置職員と協議を行い問題解決に当たっていく。

意見 総会時にも出会をさせるよう検討されたい。

問 市内の不動産業者による売買実例価格等を調査して、価格案を提示し市の不動産鑑定委員会決定する。

答 市内の不動産業者による売買実例価格等を調査して、価格案を提示し市の不動産鑑定委員会決定する。

問 市内の不動産業者による売買実例価格等を調査して、価格案を提示し市の不動産鑑定委員会決定する。

文教厚生常任委員会

(原田賢一郎委員長)

財部温泉健康センター

★施設の維持管理状況調査

当施設は、前指定管理者の撤退により、平成22年4月より(株)総合人材センターが管理運営を行っている。本委員会では、従業員の雇用に関する労務条件・雇用形態などについて調査を行った。今後とも、現場の問題点把握と安定した施設の管理運営に努められたい。

栃木県上三川町

★上三川いきいきクララザ

当施設は、保健センター機能、交流センター機能等を有する近代的な複合施設である。視覚・聴覚障害者に配慮した非常文字表示装置、保健事業参加者が無料で利用できる託児室など多様なニーズに応えられる細かな配慮

がなされ、本市の施設整備にも大いに参考になる施設であった。

栃木県大田原市

★子育て支援の取り組み

大田原市子育て支援券(子育てチケット)事業は、チケットの換金手数料を子育て支援のための基金へ積み立てる制度で、市民、取扱店、市が一体となって取り組むことを目的に実施されている。基金は、ヒブワクチン予防接種の財源などに利

用され、子育て世帯の負担軽減のために大いに利用されていた。

埼玉県坂戸市

★健康づくりの取り組み

坂戸市では、公募による「健康づくりサポーター」と協働により、関係機関と連携を図りながら多種多様な施策を展開している。とりわけ「葉酸プロジェクト」は、ビタミンB群の一種である葉酸の摂取に着目した取り組みを進め、近隣市と比較し一人当たりの医療費の伸びが抑制されるなど着実な成果を上げていた。



☆曾於市火葬場設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について

市民の利便を図るため平成23年4月1日より友引も火葬場を開場する内容である。

意見 開場日が増えることで職員体制に無理が生じないよう十分配慮されたい。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正について(所管分)

問 高齢者訪問給食サービス事業について、末吉・大隅地区の土日の配食の検討は。

答 末吉地区は土日の配食は難しく、大隅地区も始めるにも数年の期間が必要との回答もあり、土日のみの業者も検討しなければならぬ状況である。

☆平成22年度曾於市国民健康保険特別会計予算の補正について

問 本年度の医療費の伸びは。

答 当初約5%の伸びを見込んでいたが、現段階では一般被保険者分2・86%、退職者分9・4%の増である。

☆平成22年度曾於市介護保険特別会計予算の補正について

問 居宅介護住宅改修費237万2千円の増額は。

答 主に手すり取付けが48件ほど増える見込みである。

☆子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書

制度の廃止を求める内容の陳情である。意見 現在支給されている状況のなかでは「廃止」との結論を出すことは難しい。



トイレに取り付けられた手すり

建設経済常任委員会

(大川原主税委員長)

☆所管事務調査

福島県いわき市

★農産物振興と地域ブランドの取り組み

地域ブランドの取り組みは、昭和58年から63年の第2次いわき市農業振興基本方針に基づき、1作物10haを栽培し、1億円の入りを上げ、農業所得の向上を目指す、いわゆる「いわき市1・1・10運動」を提唱し、きゅうり、ねぎ、いちご、梨等の主要農産物の適地適作と主産地育成対策を進め、農業収益の向上を図ってきたことが、取り組みの契機となっている。生産から流通対策まで、一連の生産振興体制を推進され、加工品の開発支援、販路拡大のためのPR活動など、国・県やJA等と連携

しながら様々な活動が実施されている。市内に40箇所の農産物直売所があり、直売所連絡協議会の役員の方々が就任されている。現地調査で1万㎡を超すトマトの養液栽培は圧倒される規模であった。



養液栽培のトマトハウスを視察 (いわき市)

福島県二本松市

★地域の特色を活かした産業の振興

水稲を中心に、野菜、果樹、畜産、花き類等を組み合わせた適地適作の複合経営がなされ

ており、阿武隈山系の葉タバコは、高品質の産地として定着している。高齢化、後継者不足、耕作放棄地問題が深刻化していることに、農業経営安定、生産性向上のため積極的に農地流動化、農作業受委託による規模拡大を推進していくと説明があった。

山形県米沢市

★畜産振興の取り組み

米沢市の特産品は「米沢の味ABC」と銘打ち、中でも豊かな自然と優秀な飼育技術によって育まれた米沢牛は、市を代表する特産品となっている。米沢牛は、米沢市及びその周辺の置賜地方で飼育されている黒毛和種の和牛で、地域ブランド(地域団体商標)として登録されている。米沢市の定義は、飼育者は置賜三市五町に居住し、米沢牛銘柄推進協議会が認定した者であることとしている。また、

毎年8月に1200人規模で「米沢牛肉まつり」を消費流通宣伝対策として実施している。

☆曾於市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定

問 水道料金改定の経緯は。

答 合併協議会の中で、5年を目途に料金を統一するとの取り決めがあり、19年度に水道運営審議会を立ち上げ、2年間審議していただき、20年8月に答申をいただいた。コンサル等の委託を経て、従量料金については、答申どおりでお願いしてある。

☆指定管理者の指定

問 花房峡いこいの森の利用状況と管理の人員体制は。

答 平成6年の約8万人をピークに減少している。管理については、森林組合の方で常時3名、夏休み期間中はアルバイトで対応している。

☆平成22年度曾於市一般会計予算の補正(所管分)

問 林業施設災害復旧の場所と内容は。

答 悠久の森、(立木除去業務、排水路整備工事)、大川原峡周辺公園(滝下整備工事、三連轟整備工事)である。

問 大鳥峡の施設は今どうなっているか。

答 現在も、バンガローもつり橋もあるが、今後の維持管理について検討委員会を立ち上げて、進めていく。



災害復旧が待たれる悠久の森

追跡



あの質問は どうなったか？

平成21年 議会質問分

平成21年6月議会

消費生活相談員の設置を!!

徳峰 一成議員

質問

県内の17市（現在は19市）の中で消費生活相談員を設置していないのは曾於市と南九州市だけである。相談員の設置を求める。

答弁

できるだけ早い方向で取り組みたい。

その後の取り組み

経済課に、平成21年10月より消費生活相談員を配置し、市民の相談を受けている。



平成21年12月議会

川内団地の道路拡幅を!!

渡辺 利治議員

質問

川内団地の駐車場は確保されているか。

答弁

9棟・176戸あり各戸1台分は確保している。

質問

現在の車社会にあわせて駐車場の確保を。

答弁

1号棟と2号棟の間に28区画を計画しまもなく着工する。

その後の取り組み

駐車場を増設し、舗装整備された。また、既存の駐車場2ヶ所を、現在舗装工事中である。

表紙によせて



恒吉小緑の少年団は昭和58年4月30日に結成され現在男子7名、女子9名の全児童16名と育成会員（保護者・教職員）とで活動しています。毎年どりの感謝祭や少年団活動発表大会に欠かさず参加し、みどりの学習や森の活動を楽しく行っています。

日頃の活動が評価され平成22年度鹿児島県学校林活動コンクールで知事賞を受賞しました。これからも山の子は、大自然の中ですくすくと大きくはばたいしてほしいものです。
(谷口)

編集後記

ローマ字は小学校、英語は中・高校で習いアルファベットには慣れ親しんできたつもりであるが、新聞等によくEPA・FTA・TPP・GDP・NPO等…が掲載されている。英語の略称であるが、その英文を理解しえて無いがゆえに、日本語訳はなんだっけ？と見直している次第である。いっそのこと日本語略にしてもらえないかと思ったりする。もともと今、大注目のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）はその掲載度数によって熟解してしまっただが、街で高齢の方から日本農業の行く末の不安から、その略称を聞く度、心痛いものがある。世論による賛否または国政での論議等多数決の原理が原則ではあるが、多勢に無勢の論理だけで勝敗をつけてほしくない問題である。
(八木)

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は**2月25日**開会の予定です。

定例会の日程、傍聴、その他についてのお問い合わせは、お気軽に議会事務局にお尋ねください。

TEL 76-8816(直通)

議会広報等調査 特別委員会

| | |
|-------|-------|
| 委員長 | 大川内富男 |
| 副委員長 | 今鶴 治信 |
| 委員 | 九日 克典 |
| 〃 | 八木 秋博 |
| 〃 | 五位塚 剛 |
| 〃 | 谷口 義則 |
| 発行責任者 | |
| 議長 | 大津 亮二 |